

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	情報基盤の強化対策費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度～	担当課室	総務課環境情報室	熊谷 和哉			
会計区分	一般会計	政策・施策名	環境情報の基盤整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)(平成12年法律第144号) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律(平成11年法律第128号) 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成14年法律第151号)等 	関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 電子政府構築計画(2003年(平成15年)7月17日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議 決定。2004年(平成16年)6月14日一部改定) 新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部決定) 第2次情報セキュリティ基本計画(2009年(平成21年)2月3日情報セキュリティ政策会議決定) 政府機関の情報セキュリティ対策のための統一規範(2012年(平成24年)4月26日情報セキュリティ政策会議決定)及び関連する指針、統一管理基準、統一技術基準 行政情報の電子的提供に関する基本的考え方(指針)(2004年(平成16年)11月12日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 環境省ネットワーク(共通システム)最適化計画(2006年(平成18年)3月6日 環境省環境情報管理委員会決定) 新たな情報通信技術戦略(2010年(平成22年)5月11日IT戦略本部決定) 文書管理業務の業務・システム最適化計画(平成19年4月13日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 等 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たな情報通信技術戦略を推進するため、利用者本位で透明性が高く安全な行政サービスの提供及び行政内部の業務・システムの最適化を図り、また、情報セキュリティ対策の確保を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ol style="list-style-type: none"> 新たなIT戦略の推進(CIO補佐官の設置、情報セキュリティ強化) 環境情報システム運用・整備(環境省LANシステム運用・整備等) 霞が関WANとの情報流通推進(環境省行政情報システムと霞が関WANとの接続) 環境情報の提供(環境省ホームページの運用・整備等) 行政手続電子化推進基盤整備費(電子申請システムの構築及び運用等) 公文書法施行に伴う府省共通文書管理システムへの移行(府省共通文書管理システムへの移行) 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	1,153	1,300	1,593	1,061	1,257
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	1,153	1,300	1,593	1,061	1,257	
	執行額	1,103	1,228	1,340			
執行率(%)	96%	94%	84%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	利用者本位で透明性が高く安全な行政サービスの提供及び行政内部の業務・システムの最適化並びに情報セキュリティ対策の確保	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	職員インフラの整備	活動実績(当初見込み)	—	—	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	— (円/)	算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	1,061	1,257	政府情報システム改革への対応に必要な経費を新規要求し、情報セキュリティ対策の強化に必要な経費を大幅増額したため			
計	1,061	1,257					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	－		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		－			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		－			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	現在の環境省LANシステムは、情報システムに係る政府調達の基本指針(2007年(平成19年)3月1日各府省情報化総括責任者(CIO)連絡会議決定)に則り、分離調達(機器・運用・回線・プリンタ)を行っている。(大規模なプロジェクトを一括調達することなく、プロジェクトを適切な規模に分離して調達(分離調達)することにより、事業者への競争参加機会の拡充が図られ、また、複数の事業者の参入により競争性が高まることによってコストの低減が期待される。)		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－	－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－	－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<p>現在の環境省LANシステムは、情報システムに係る政府調達の基本指針(2007年(平成19年)3月1日各府省情報化総括責任者(CIO)連絡会議決定)に則り、分離調達(機器・運用・回線・プリンタ)を行っている。(大規模なプロジェクトを一括調達することなく、プロジェクトを適切な規模に分離して調達(分離調達)することにより、事業者への競争参加機会の拡充が図られ、また、複数の事業者の参入により競争性が高まることによってコストの低減が期待される。)</p> <p>今後についても必要に応じ、分離調達や複数年契約を利用するなど、予算総額が抑えられるよう検討する。また、適切な契約方式等により、引き続き効率的な執行に努める。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	263	平成23年	287	平成24年	285

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)

環境省

1,340百万円

【随意契約等】

A: <民間>(株)イマーディオ等(5件)

38百万円

1: 新たなIT戦略の推進

【複数年契約(総合評価落札方式)等】

B: <民間>伊藤忠テクノソリューションズ株式会社等(42件)

757百万円

2: 環境情報システム運用・整備

【随意契約】

C: <一般社団法人>行政情報システム研究所

13百万円

3: 霞が関WANとの情報流通推進

【一般競争入札等】

D: <民間>(株)オレンジ社等(8件)

27百万円

4: 環境情報の提供

【複数年契約(総合評価落札方式)等】

E: <民間>富士通(株)等(5件)

477百万円

5: 行政手続電子化推進基盤整備費

【随意契約等】

F: <民間>富士通(株)

28百万円

6: 公文書法施行に伴う府省共通文書管理システムへの移行

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)イマーディオ			E.富士通(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	CIO補佐官経費	16	賃貸借	サーバ・ネットワーク機器等(H24.11～H25.3)	6
人件費	最高情報セキュリティアドバイザー経費	9	保守	機器・アプリケーション保守(H24.11～H25.3)	57
人件費	CIO補佐官スタッフ経費	9	人件費	システム構築作業	373
			人件費	撤去・移設作業	3
計		34	計		439
B.伊藤忠テクノソリューションズ			F.富士通(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利用料	アウトソーシングセンタの提供、運用及び稼働監視作業	109	人件費	データ移行作業	8
利用料	インターネットへの接続回線の提供及び監視・保守作業	9	人件費	教育研修作業	8
人件費	初期構築業務	8	人件費	支援業務	11
人件費	運用・運用管理・保守・調整等業務	109			
人件費	ヘルプデスク一次対応・障害対応作業	24			
人件費	撤去及び現状復帰作業	1			
賃貸借	ハードウェア及びソフトウェアの賃貸借	15			
賃貸借	アウトソーシングセンタ設備の提供	3			
計		278	計		27
C.(一社)行政情報システム研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利用料	霞ヶ関WANサービス利用料	13			
計		13	計		0
D.東京レコードマネジメント(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	派遣スタッフ経費	8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イマーディオ	CIO補佐官及び最高情報セキュリティアドバイザー業務	34	随意契約	—
2	リョーヨーセキュリティサービス(株)	セキュリティ監査業務	2	1	93.7
3	(株)ネットラーニング	セキュリティ研修用eラーニング関連業務	1	5	17.1
4	(一社)環境情報センター	ウェブサーバーセキュリティ対策実施業務	0	少額随契	—
5	(株)ブレインワークス	情報セキュリティ対策支援業務	0	9	4.1
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	環境省ネットワークシステムに係るDC賃貸借及びシステム運用・ヘルプデスク業務	158	随意契約	—
		環境省ネットワークシステムの更改及び運用保守業務	113	4	49.9
		アウトソーシングセンター設備における追加ラック等賃貸借及び電源等提供業務	7	随意契約	—
2	日立システムズ(株)	環境省クライアント端末環境更新業務	155	3	54.1
		環境省クライアント端末追加業務	13	随意契約	—
3	ソフトバンクテレコム(株)	環境省ネットワークシステムに係る拠点間ネットワーク等回線業務	99	2	66.9
		ネットワークシステムに係る旧回線撤去業務	29	随意契約	—
		ネットワークシステムにおける追加拠点に係る回線業務	7	随意契約	—
4	プライスウォーターハウスクーパース(株)	次期環境省ネットワークシステム導入に関する調査・検討業務	36	随意契約	—
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	環境省ネットワークシステム等に係る回線業務	34	3	28.5
		環境省ネットワークシステム等に係る回線業務付帯工事	4	随意契約	—
6	富士通(株)	環境省ネットワークシステムに係る設定変更及び機器等賃貸借・保守業務	31	随意契約	—
7	(株)大塚商会	セキュアUSBメモリ設定変更及び追加導入業務	7	随意契約	—
8	(株)トータルシステムサービス	統合運用管理ソフトウェアライセンス購入業務	6	1	68.2
9	個人	非常勤職員給与	3	—	—
10	日商エレクトロニクス(株)	環境省ネットワーク支線スイッチ更新等業務	3	3	95.8

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)行政情報システム研究所	霞ヶ関WANサービス利用料	13	少額随契	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京レコードマネジメント(株)	環境情報支援に関する派遣業務	8	1	91.5
2	(株)オレンジ社	環境省ホームページの運用保守業務	8	5	29.1
3	アライド・ブレインズ(株)	ホームページリニューアル及びCMS導入に係る調達支援・行程管理支援	6	企画競争	—
4	個人	非常勤職員給与	3	—	—
5	(一社)環境情報センター	ホームページ緊急通知情報登録システム開発等業務	1	少額随契	—
6	(株)大隆設計	ホームページ作成運用業務	1	少額随契	—
7	富士通(株)	ホームページ障害に伴う調査対応業務	0	少額随契	—
8	国立印刷局	官報公告料	0	少額随契	—
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	環境省申請・届出システムの構築等業務	345	1	98.4
		環境省申請・届出システム等に係る運用管理・保守等業務	42	随意契約	—
		環境省申請・届出システム機能改修等業務	34	随意契約	—
		e-Gov相互接続用アプリケーション資産の移行等業務	9	随意契約	—
		申請・届出システム等に係る機器等賃貸借及び保守業務	4	随意契約	—
		歳入金電子納付システム更改対応	3	随意契約	—
		環境省申請・届出システム機器移設等業務	2	随意契約	—
2	アクセントア(株)	申請届出システム構築支援及び一元的文書管理システムデータ移行工程管理業務	29	随意契約	—
3	マンパワーグループ(株)	電子政府関係事務補助及び業務システムの運用管理に関する派遣業務	4	1	66.8
4	(財)自治体衛星通信機構	公的個人認証サービス情報提供料	4	随意契約	—
5	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	申請・届出システム移設作業立会い	0	少額随契	—
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	一元的文書管理システムへのデータ移行業務	16	随意契約	—
		一元的文書管理システム運用開始に係る支援業務	10	随意契約	—
		一元的文書管理システム業務支援業務	1	少額随契	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					